

# 行政視察等報告書

令和7年6月23日

長野市議会議員 西 沢 利 一 様

報告者氏名 (代表)  
建設企業委員会  
委員長 金 沢 敦 志

この度、行政視察をいたしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

## 記

- 1 視察区分 建設企業委員会行政視察
- 2 視察者氏名 金沢敦志、青木敏明、西沢利一、東方みゆき、山崎昭夫、西脇かおる、倉野立人、藤澤紀子、滝沢真一
- 3 随行者 書記 村上 文香
- 4 視察期間 令和7年5月13日（火）～ 令和7年5月15日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
長崎県長崎市	5月13日（火） 午後2時30分	・長崎スタジアムシティプロジェクトについて
長崎県長崎市	5月14日（水） 午前10時	・長崎スタジアムシティ現地視察
愛知県安城市	5月15日（木） 午前9時30分	・社会全体で洪水に備える雨水対策 (第2次安城市雨水マスタープラン) について

## 6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/13 (火)	長崎市	<p><b>【長崎スタジアムシティプロジェクトについて】</b></p> <p><b>[概要]</b></p> <p>●所在地 長崎市幸町周辺。敷地は造船場跡地であり、長崎湾に注ぐ浦上川の最下流に面する。JR長崎駅から約850メートル。</p> <p>●事業概要 長崎スタジアムシティは民設民営。土地の購入、施設開発、構成する施設運営（スタジアム、アリーナ、ホテル、ショッピングモール、オフィス）も直営で行う。事業規模は約1千億円、新たな雇用創出1,000人規模 市の支援は用途地域の変更、優良建築物等整備事業、鉄道高架下横断箇所及び歩道の整備、Vロードの環境整備、税の減免 優良建築物等整備事業の補助金額は約42億円（国約21億円、県約8億円、市約13億円）</p> <p>●長崎市の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口約39万人。2024年は3年前に比べて2.12%の自然減、1.53%の社会減。特に若年層の流出が続いて大きな課題となっている点は長野市と類似</li> <li>・市の面積405.69平方メートルに対し、可住地面積は187.76平方メートルと限定されている。</li> <li>・長崎市では長崎駅周辺で100年に一度と言われる大きな変革が進められてきた。西九州新幹線の開業、長崎駅周辺整備事業（国）、JR長崎本線連続立体交差事業（県）、長崎駅周辺土地区画整理事業（市）を柱に、駅舎、駅前広場、コンベンションホールが整備されている。市街地でも長崎市の新庁舎が建設されるなど、大規模な都市整備事業が複数行われている。</li> <li>・民間事業のスタジアムシティプロジェクト推進に当たり、長崎市が都市計画を見直し、工業地域から商業・業務地へ土地利用転換、高度利用を図った。</li> </ul> <p><b>[考察]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100年に一度と言われる長崎市の都市整備が進められているときに長崎スタジアムシティが整備されたことは、タイミングもとてもよく、大きな相乗効果があったと認められる。</li> <li>・路面電車やバスの公共交通を使い、長崎スタジアムシティから市街地、既存商店街への人の流れを作ろうという取組が行われている。スタジアムシティ側の理解と協力があり、利用が進んでいるということで大変に素晴らしい。一部の商店街や市場のリニューアルも行われている。ただ、既存商店街側の対応の余地はまだ大きく、意欲や工夫が求められる。関心や意欲を持つ個店、商店街への支援をさらに工夫して行う必要があると思われる。</li> <li>・長野市のスポーツ施設と比べると、圧倒的に立地が良い。駅から歩いて15分以内というのは魅力の一つだ。しかし環境整備や気運醸成事業、市内回遊促進などは、長野市でも取り入れられるのではないだろうか。</li> <li>・試合が無い日でもスタジアムの観客席などを開放しており、市民が日頃から公園のような感覚でスタジアムを訪れ、チームやスタジアムシティそのものを身近に感じられるよう取り組んでいた。選手の練習も見ることができ、この取組は市民がスポーツチームやスタジアムに親近感を持つうえでも非常に効果的</li> </ul>

<p>5/14 (水)</p>	<p>長崎スタジアム シティ</p>	<p>であると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年10月14日開業、スタジアムシティと名付けられた一帯は、長崎市の中心になりつつある。見込まれる交通渋滞対策に取り組み、直行無料シャトルバスの運行は参考とし、お客様の市内回遊促進を図ることで、観戦者の町なか回遊を促し、商店街等と連携することで、まちの賑わい創出などの相乗効果を生み出し、消費拡大につなげることは参考としたい。</li> <li>・長崎市では、今後官民連携室でまちの賑わいの創出・子ども体験創出を注力し波及効果向上させていくとのこと、町なか直行無料バスの実証実験を検証し企画が充実することが期待できる。本市のプロスポーツの試合会場も中心市街地から離れているため、シャトルバスを運行しているチームもあるが、運行だけにとどまらず長崎市の事業を参考に飲食店等と連携し消費拡大につなげるといった取組も必要である。</li> <li>・長崎スタジアムシティ開業気運醸成事業の1つに学校給食センタートラックのラッピングがある。大変よい取組であるため、本市でも取り入れてみてはいかがだろうか。</li> <li>・この施設の開発に当たっては、長崎市にとっていくつかの好条件があった。7.5ヘクタールという広い工場跡が、比較的長崎市中心部に近い場所にあり、工場跡の所有者である三菱重工が売却に際し、購入者が単なる不動産デベロッパーでなく、産業の創生やまちおこしといった開発目的をもった組織であったこと。そして、株式会社ジャパネットホールディングスという優良企業が地元にあったこと、開発主体が市民にとって評価が高く、開発に当たって賛同意見が多かったことなどが特徴。</li> <li>・行政は交通対策や市内の周遊策等を中心に考え、施設運営は民間が全て担うことにより、非常に優れたスポーツビジネスモデルとなっている。</li> </ul> <p><b>【長崎スタジアムシティ現地視察】</b></p> <p><b>[概要]</b></p> <p>●事業主は株式会社ジャパネットホールディングス。グループ会社の地域創生事業部門である株式会社リージョナルクリエーション長崎が中心となって事業を進めている。同社は民間主導の地方創生モデル確立を目指して2019年に設立された。グループではサッカーとバスケットボールチームも運営している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事期間 令和4年度から6年度、令和6年10月14日開業</li> <li>・敷地面積 約7.5ヘクタール（東京ドームの1.5倍）、延べ床面積 約190,000平方メートル、総事業費約1,000億円</li> <li>・構成する施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>スタジアム棟（サッカー場等）約20,000席、6階建て</li> <li>アリーナ棟（バスケット等）約6,000席、6階建て</li> <li>ホテル棟（スタジアムビューなど）242室、14階建て</li> <li>オフィス棟（賃貸、コワーキング等）約13,000平方メートル、12階建て</li> <li>商業棟（テナント、入浴施設等）約20,000平方メートル、7階建て</li> <li>駐車場 立体駐車場約900台、平面駐車場約250台、6階建</li> </ul> </li> </ul> <p>ジャパネットグループの「今を大切にする」理念がこの事業にも貫かれている。</p> <p><b>[考察]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設や空間を最大限有効活用する発想、民間企業らしいマネタイズを考え方を強く感じ、学ぶことができた。民間の施設で</li> </ul>
---------------------	------------------------	--

	<p>あるが、施設の一部は公共性が高い、オープンな使い方を前提に設計され、運用されている。まさにスタジアム「シティ」という名にふさわしいものだった。自治体設置の公共施設では、施設の管理や安全性、清掃などのメンテナンス、電気代などのコストを理由に、こうした使い方は思いつかないと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アリーナには、VIP向けのスペース、会議やパーティーなどに使える部屋、大型キッチンも設けられている。単なる体育館ではなく、コンベンション施設としても活用の幅が広く、魅力的である。施設を利用する状況を多角的に想定したうえで、使い勝手が良い、収益性が高い居室や設備の設置が行われている点は参考にしたい。試合が行われない日には、スタジアムやアリーナのVIPルームをホテルの部屋として使用したり、諸室を託児所や会議室に利用したりして年間の稼働率を上げる工夫をしている。公共施設は制度や所管での制約が多いが、市民の利便性等を優先した目的外利用などへの柔軟な対応への参考としたい。</li> <li>・長野市にもオリンピック施設、国民スポーツ大会施設があるが、所有は長野市である。本例を参考にし、施設を利用して市の活性化に役立てるなら、行政だけでなく、民間企業・法人の協力参加がもっと必要である。</li> <li>・長崎、浦上両駅から隣接とはいえ、駐車場料金を高めに設定し、公共交通利用を促すような政策を行っている。長野市では現在、事業者の現在の人手不足の中とはいえ、シャトルバスの運行を少しでも試合に連動して増やすことに注力してもよいと思った。</li> </ul> <p>例えば、Uスタへの現在のトップチームの無料シャトルバスを100円でも200円でも大人料金として徴収、中学生以下は無料とするなどしてもよいと考察できる。受益者負担をして頂き、運転手確保に少しでも貢献できないかと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎スタジアムシティは、「スタジアム＝箱もの」という発想から脱却し、まちづくり・観光・雇用・環境・テクノロジーを融合した都市開発のモデルケースとして、全国の地方都市やプロスポーツチーム、スポーツクラブにとって非常に参考になるプロジェクトである。本市でもICTの活用や観戦の質向上（飲食の提供）など、見習うべき部分が多々ある。雇用の創出の面においては、プロスポーツチーム選手のセカンドキャリアも期待できる。</li> <li>・本市においては、長崎スタジアムには及ばないものの、然るべき巨費を投じて大規模スポーツ施設を整備・運営していることから、その市民利用(来場)について、関係者は、試合のある日だけにとどまらず、たとえ試合の無い日でも施設に足を運んでいただけるような創意工夫を凝らしてゆくこと、そして、平日来訪ができる・できないに関わらず「一人でも多くの市民に足を運んでいただくにはどうしたら良いか」との問題意識(課題意識)を常に念頭に置きながら施設運営に意欲的に臨むことが肝要と考える。</li> <li>・民間だからできること・・・スピード感、挑戦、切磋琢磨 上場していないからできること・・・株主の意見を聞かずに即決できる強み。試合やイベントの無い日でも楽しめる工夫や、徹底した効率化、施設周辺の土地の用地転用など、柔軟性を持った対応が必要</li> <li>・民間企業だからできること、民間企業でしかできないこと（強み）が発揮されたスポーツビジネスの枠を超えたビジネスとなっている。長崎市民もジャパネットグループの企業理念や</li> </ul>
--	--

<p>5/15 (木)</p>	<p>安城市</p>	<p>姿勢について共感し、好意的に受け入れ、シビックプライドの醸成に寄与している。</p> <p><b>【社会全体で洪水に備える雨水対策（第2次安城市雨水マスタープラン）について】</b></p> <p><b>[概要]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県中部、名古屋市から30キロメートル県内に位置する。面積86.05平方メートル。標高0.7メートル～27.7メートルと非常に平坦な地形に、猿渡川、矢作川、鹿乗川などが流れる。人口188,843人。</li> <li>・現在はトヨタ自動車関連などの工業が盛んだが、もともとは田園地帯</li> </ul> <p>●安城市雨水マスタープラン策定の背景について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安城市雨水マスタープランは平成23年策定、令和3年に第2次策定、令和7年度に見直し</li> <li>・策定の背景</li> </ul> <p>①行政の雨水対策だけでは豪雨災害は防ぎきれない 平成12年の東海豪雨を受けて調整池を整備したが、平成20年8月末豪雨により再び浸水被害が発生</p> <p>②土地利用の変化に伴う雨水流出量の増加と地下水涵養量の減少用水のパイプライン化、人口増加、不浸透面の増加などにより、1977年から2003年にかけて地下水涵養量が4割減少</p> <p>③下水道の整備や農業用水のパイプライン化に伴う河川維持流量の減少 市内に山がなく、水源は生活排水や田んぼの落水。パイプライン化で冬場の河川が枯渇し、生態系への影響が懸念された。</p> <p>●安城市雨水マスタープランの概要について</p> <p>①理念「あめの恵みを活かす安城」</p> <p>②ハード対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水を安全に流す、地下に浸透させる、雨水をためる、ためた雨水を使う。</li> <li>・水田貯留事業により河川の警戒水位を上回る頻度が減少</li> <li>・「雨水を貯める、浸透させる」対策に関しては、民間企業へ、地下貯留槽や透水性舗装の整備などの働きかけをしている。</li> </ul> <p>③ソフト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学び備える」対策として、50センチメートル以上の浸水が想定される町内会地区を対象に、手作りハザードマップの作成を呼び掛けている。（県補助事業活用、防災NPOが作成支援に当たる）</li> <li>・手順は、まち歩きで過去の被害を確認→マップに落として共通認識を図る→大雨行動訓練でマップを活用。</li> </ul> <p><b>[考察]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安城市と長野市では地形や河川の状況は大きく異なるが、行政の対策だけでは豪雨災害が防ぎきれないということは共通している。また、もともと水田だったところが宅地開発され、大雨で浸水しやすい地点が生じていることも同様であると認識</li> <li>・現在、長野市雨水管理総合計画を策定中であり、気候変動の影響を踏まえた整備目標の見直し、あらゆる関係者による流域治水の推進、避難体制の強化やまちづくりへの関与が検討される場所である。抜本的な水害対策を進めるのに時間やお金がかかる中、防災部局と連携して、市民の意識を高め、避難行動につなげようとする安城市の取組は長野市でも参考にしたい。</li> </ul>
---------------------	------------	---

		<ul style="list-style-type: none"><li>・手作りハザードマップの策定に当たっては、「水害が発生するのはいつも同じ地域であり、同じ人が次も被害を受ける。他の人にも自分事として理解をしてもらいたい」とのこと。浸水するところでもマンション、アパートだと意識が無い、高い所に住んでいる人も同じ、手作りハザードマップの策定も地域の役員が参加するにとどまっており、もっと多くの人に参加してもらうことが課題とのことだった。この認識は長野市でも共通のものがあると思う。</li><li>・安城市と長野市を比較した場合、長野市は、安城市よりも土地に傾斜があるため、雨水の排水が容易である一方、豪雨の場合は河川の下流域において溢水の可能性があるため、上流に比べて下流域での対策強化が必要である。</li><li>・他市に比べて治水事業を進めていると言われている安城市のプランや進行状況を今回は視察したが、長野市の治水対策も他市に比べて積極的に行われていると思われる。</li><li>・本市は、令和元年台風災害、復旧復興に取り組む中で、雨水対策・災害対策について最先端であることを認識した。御尽力に感謝。ゲリラ豪雨、局所的な浸水被害対策として現在、長野市雨水管理総合計画の策定を進めており今年度、公表予定であるが、引き続き策定に鋭意努力していただき、長野市民の安全安心な暮らしに寄与する計画となるよう注視していきたい。</li><li>・近年の気候変動が原因となり起こる局地的豪雨災害等による浸水被害の発生はどの自治体も抱えている課題。浸水被害に遭う地域や家屋はほぼ同じなため、地形の違いにより治水対策の具体的方法は異なるが、備える、留める、流す取組が基本。本市の特徴に合った治水対策を更に検討することが肝要である。</li></ul>
--	--	--